

I 調査結果の概要

1 概況

平成18年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

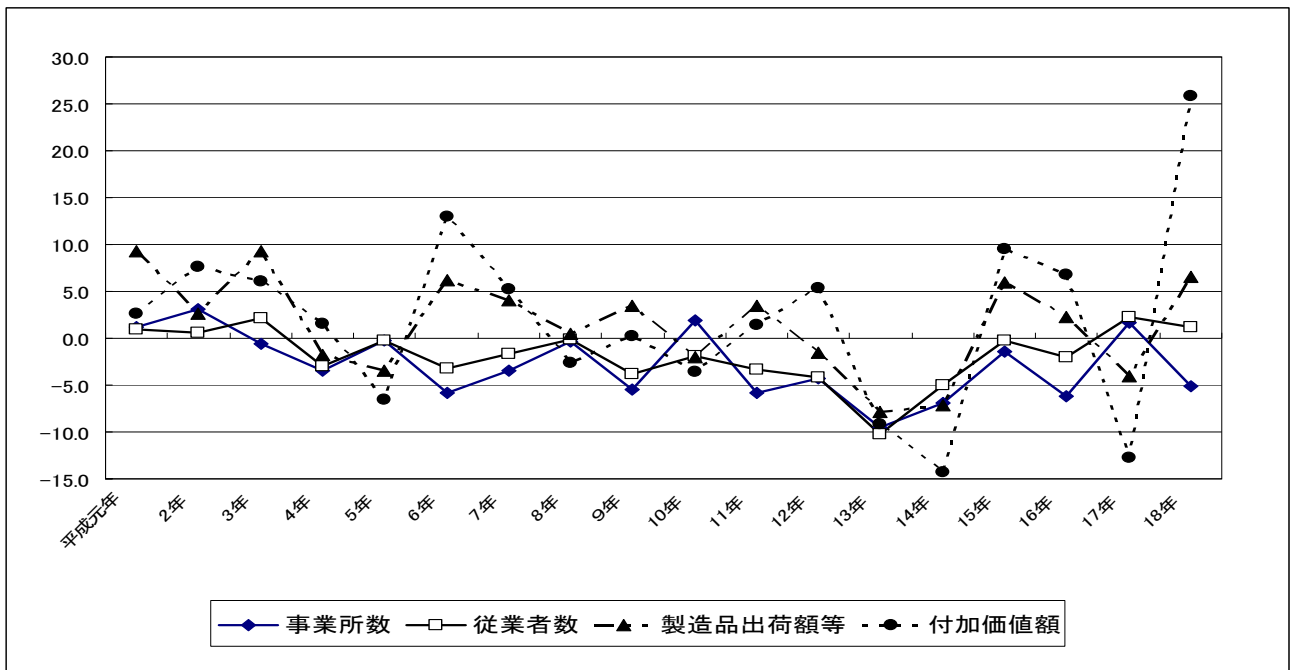
- (1) **事業所数**は1,118事業所で、前年に比べて60事業所減少(前年比5.1%減)した。
- (2) **従業者数**は4万644人で、前年に比べて473人増加(同1.2%増)した。
- (3) **製造品出荷額等**は1兆1,374億6,800万円で、前年に比べて692億3,600万円増加(同6.5%増)した。
- (4) **付加価値額**は3,769億6,800万円で、前年に比べて772億6,500万円増加(同25.8%増)した。
- (5) **現金給与総額**は1,346億3,500万円で、前年に比べて66億7,500万円増加(同5.2%増)した。
- (6) **原材料使用額等**は6,250億9,000万円で、前年に比べて123億5,700万円増加(同2.0%増)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	17年 実 数	18 年			17年 実 数	18 年			17年 実 額	18 実 額
		実 数	構成比	前年比		実 数	構成比	前年比		
総 数	1,178	1,118	100.0	▲ 5.1	40,171	40,644	100.0	1.2	1,068,232	1,137,468
09 食 料 品	242	219	19.6	▲ 9.5	7,998	7,673	18.9	▲ 4.1	116,490	113,535
10 飲料・たばこ・飼料	38	38	3.4	0.0	763	695	1.7	▲ 8.9	139,498	121,530
11 織 維	9	10	0.9	11.1	269	277	0.7	3.0	2,643	2,614
12 衣 服	114	100	8.9	▲ 12.3	3,693	3,493	8.6	▲ 5.4	27,339	26,379
13 製 材	68	65	5.8	▲ 4.4	880	852	2.1	▲ 3.2	18,767	21,026
14 家 具	43	41	3.7	▲ 4.7	419	400	1.0	▲ 4.5	4,012	3,760
15 パ ル プ ・ 紙	51	47	4.2	▲ 7.8	1,674	1,629	4.0	▲ 2.7	87,242	89,842
16 出 版 ・ 印 刷	51	48	4.3	▲ 5.9	1,138	1,072	2.6	▲ 5.8	12,443	11,475
17 化 学	5	6	0.5	20.0	102	118	0.3	15.7	2,114	2,290
18 石 油	10	10	0.9	0.0	70	76	0.2	8.6	3,196	3,202
19 プ ラ ス チ ッ ク	36	36	3.2	0.0	1,107	1,024	2.5	▲ 7.5	19,384	17,549
20 ゴ ム	12	10	0.9	▲ 16.7	212	216	0.5	1.9	1,983	2,133
21 皮 革	2	3	0.3	50.0	227	241	0.6	6.2	X	4,036
22 窯 業 ・ 土 石	67	61	5.5	▲ 9.0	983	979	2.4	▲ 0.4	17,147	15,862
23 鉄 鋼	9	9	0.8	0.0	674	612	1.5	▲ 9.2	15,338	13,839
24 非 鉄 金 属	2	3	0.3	50.0	66	74	0.2	12.1	X	2,121
25 金 属	79	76	6.8	▲ 3.8	1,849	1,952	4.8	5.6	33,770	37,549
26 一 般 機 械	87	94	8.4	8.0	2,399	2,626	6.5	9.5	41,263	47,060
27 電 気 機 械	92	90	8.1	▲ 2.2	3,898	4,233	10.4	8.6	117,623	124,127
28 情 報 通 信 機 械	28	22	2.0	▲ 21.4	2,602	2,553	6.3	▲ 1.9	121,432	124,892
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	83	82	7.3	▲ 1.2	8,167	8,772	21.6	7.4	263,186	333,890
30 輸 送 用 機 械	13	15	1.3	15.4	584	629	1.5	7.7	11,802	11,806
31 精 密 機 械	6	5	0.4	▲ 16.7	129	137	0.3	6.2	3,762	3,455
32 そ の 他 の 製 品	31	28	2.5	▲ 9.7	268	311	0.8	16.0	2,472	3,497

図1 事業所数、従業員数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

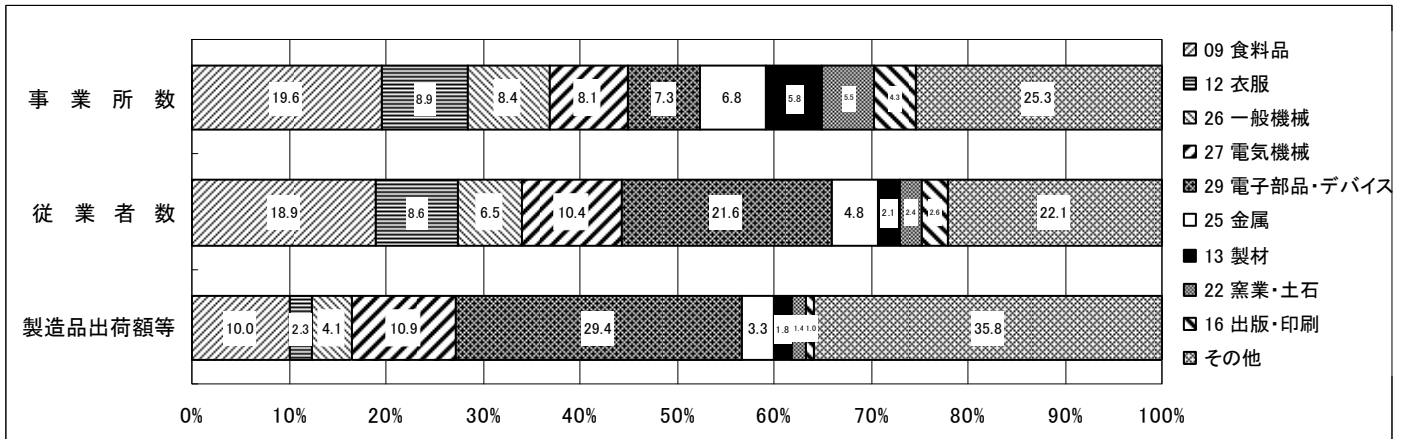


(従業員4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等	現金給与総額					原材料使用額等				付加価値額				産業	
	年		17年		18年		17年		18年		17年		18年		
	構成比	前年比	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比	実数	実数	構成比	前年比		
100.0	6.5	127,960	134,635	100.0	5.2	612,733	625,090	100.0	2.0	299,703	376,968	100.0	25.8	総数	
10.0	▲ 2.5	20,137	19,546	14.5	▲ 2.9	68,657	68,583	11.0	▲ 0.1	42,826	39,851	10.6	▲ 6.9	09	
10.7	▲ 12.9	3,918	4,090	3.0	4.4	17,892	13,784	2.2	▲ 23.0	18,439	18,837	5.0	2.2	10	
0.2	▲ 1.1	887	908	0.7	2.4	1,143	1,093	0.2	▲ 4.4	1,302	1,379	0.4	5.9	11	
2.3	▲ 3.5	7,642	7,557	5.6	▲ 1.1	14,783	14,197	2.3	▲ 4.0	11,530	11,214	3.0	▲ 2.7	12	
1.8	12.0	2,767	2,703	2.0	▲ 2.3	11,406	14,228	2.3	24.7	6,007	5,971	1.6	▲ 0.6	13	
0.3	▲ 6.3	1,071	1,056	0.8	▲ 1.4	1,952	1,828	0.3	▲ 6.3	1,949	1,794	0.5	▲ 8.0	14	
7.9	3.0	7,832	9,405	7.0	20.1	71,717	80,539	12.9	12.3	8,874	1,582	0.4	▲ 82.2	15	
1.0	▲ 7.8	3,443	3,270	2.4	▲ 5.0	5,252	4,978	0.8	▲ 5.2	6,373	5,862	1.6	▲ 8.0	16	
0.2	8.3	506	556	0.4	9.9	1,030	987	0.2	▲ 4.2	912	1,215	0.3	33.3	17	
0.3	0.2	350	352	0.3	0.5	2,041	1,885	0.3	▲ 7.7	1,090	1,255	0.3	15.1	18	
1.5	▲ 9.5	3,097	2,858	2.1	▲ 7.7	9,123	8,289	1.3	▲ 9.1	9,136	8,247	2.2	▲ 9.7	19	
0.2	7.6	583	622	0.5	6.6	801	858	0.1	7.2	1,056	1,151	0.3	9.0	20	
0.4	X	X	756	0.6	X	X	3,007	0.5	X	X	1,031	0.3	X	21	
1.4	▲ 7.5	3,315	3,318	2.5	0.1	7,421	7,567	1.2	2.0	8,706	7,787	2.1	▲ 10.6	22	
1.2	▲ 9.8	2,865	2,682	2.0	▲ 6.4	9,585	8,124	1.3	▲ 15.2	5,129	5,318	1.4	3.7	23	
0.2	X	X	257	0.2	X	X	1,269	0.2	X	X	754	0.2	X	24	
3.3	11.2	6,412	6,900	5.1	7.6	17,663	21,723	3.5	23.0	14,635	14,448	3.8	▲ 1.3	25	
4.1	14.0	8,317	9,359	7.0	12.5	22,664	27,291	4.4	20.4	16,674	19,439	5.2	16.6	26	
10.9	5.5	12,623	13,235	9.8	4.8	69,310	75,135	12.0	8.4	44,514	45,027	11.9	1.2	27	
11.0	2.8	6,978	10,004	7.4	43.4	74,269	74,879	12.0	0.8	42,999	45,781	12.1	6.5	28	
29.4	26.9	30,530	31,456	23.4	3.0	191,053	183,686	29.4	▲ 3.9	49,906	132,097	35.0	164.7	29	
1.0	0.0	2,630	2,494	1.9	▲ 5.2	7,211	6,631	1.1	▲ 8.0	4,103	4,694	1.2	14.4	30	
0.3	▲ 8.2	310	292	0.2	▲ 5.6	3,277	2,882	0.5	▲ 12.0	477	543	0.1	13.9	31	
0.3	41.4	837	955	0.7	14.1	849	1,646	0.3	93.9	1,493	1,691	0.4	13.2	32	

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,118事業所で、前年に比べて60事業所減少（前年比5.1%減）し、2年ぶりの減少となった。

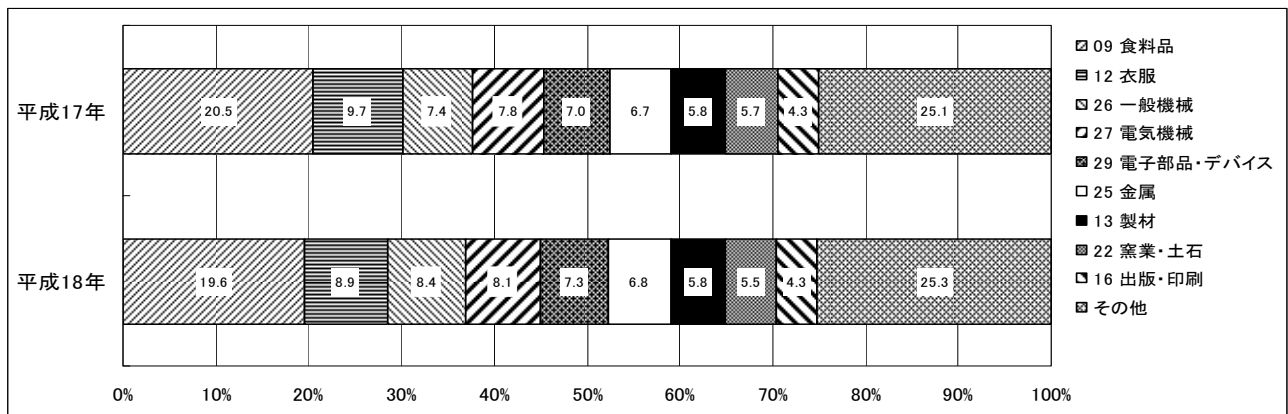
(1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が219事業所（構成比19.6%）で最も多く、次いで『衣服』が100事業所（同8.9%）、『一般機械』が94事業所（同8.4%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『一般機械』の7事業所増加（前年比8.0%増）など6業種で、『飲料・たばこ・飼料』、『プラスチック』など4業種については横ばい状態であった。一方、減少したのは、『食料品』の23事業所減少（同9.5%減）、『衣服』の14事業所減少（同12.3%減）など14業種だった。

（表1参照）

図3 産業別事業所数の構成比の推移

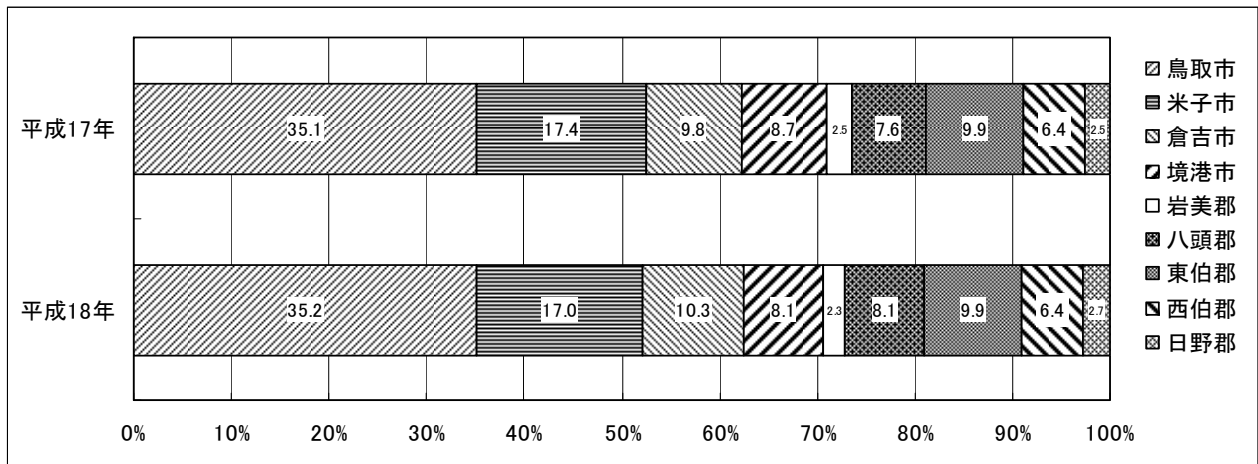


(2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が789事業所（構成比70.6%）で、郡部が329事業所（同29.4%）となった。前年に比べて、市部で47事業所減少（前年比5.6%減）し、郡部で13事業所減少（同3.8%減）した。市部では、鳥取市で20事業所減少（同4.8%減）、米子市で15事業所減少（同7.3%減）、倉吉市で1事業所減少（同0.9%減）、境港市で11事業所減少（同10.8%減）した。郡部では、東伯郡で6事業所減少（同5.1%減）、岩美郡で4事業所減少（同13.3%減）、西伯郡で3事業所減少（同4.0%減）の3郡で減少した。

（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が442事業所（構成比39.5%）、「10～19人」規模が273事業所（同24.4%）、「20～29人」規模が129事業所（同11.5%）、「30～99人」規模が188事業所（同16.8%）、「100～299人」規模が67事業所（同6.0%）、「300人以上」規模が19事業所（同1.7%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は75.4%となり、前年より1.7ポイント低下した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が50事業所減少（前年比10.2%減）、「10～19人」規模で10事業所減少（同3.5%減）し、「30～99人」規模で4事業所増加（同2.2%増）した。

(表2参照)

表2 市郡別、従業者規模別事業所数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	17年		18年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,178	100.0	1,118	100.0	▲ 5.1
(市 郡 別)					
市 部	836	71.0	789	70.6	▲ 5.6
鳥取市	413	35.1	393	35.2	▲ 4.8
米子市	205	17.4	190	17.0	▲ 7.3
倉吉市	116	9.8	115	10.3	▲ 0.9
境港市	102	8.7	91	8.1	▲ 10.8
郡 部	342	29.0	329	29.4	▲ 3.8
岩美郡	30	2.5	26	2.3	▲ 13.3
八頭郡	90	7.6	90	8.1	▲ 0.0
東伯郡	117	9.9	111	9.9	▲ 5.1
西伯郡	75	6.4	72	6.4	▲ 4.0
日野郡	30	2.5	30	2.7	▲ 0.0
(従業者規模別)					
4～9人	492	41.8	442	39.5	▲ 10.2
10～19人	283	24.0	273	24.4	▲ 3.5
20～29人	133	11.3	129	11.5	▲ 3.0
30～99人	184	15.6	188	16.8	▲ 2.2
100～299人	67	5.7	67	6.0	▲ 0.0
300人以上	19	1.6	19	1.7	▲ 0.0

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は4万644人で、前年に比べて473人増加（前年比1.2%増）し、2年連続の増加となった。

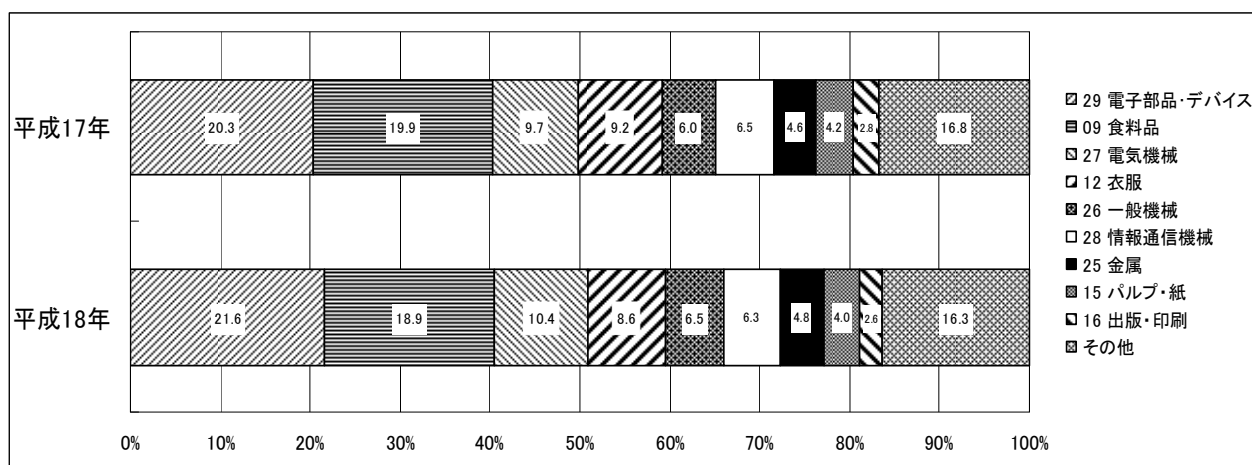
(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『電子部品・デバイス』が8,772人（構成比21.6%）で最も多く、次いで『食料品』が7,673人（同18.9%）、『電気機械』が4,233人（同10.4%）の順となり、上位3業種で50.9%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『電子部品・デバイス』の605人増加（前年比7.4%増）、『電気機械』の335人増加（同8.6%増）など13業種だった。一方、減少したのは、『食料品』の325人減少（同4.1%減）、『衣服』の200人減少（同5.4%減）など11業種だった。

(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

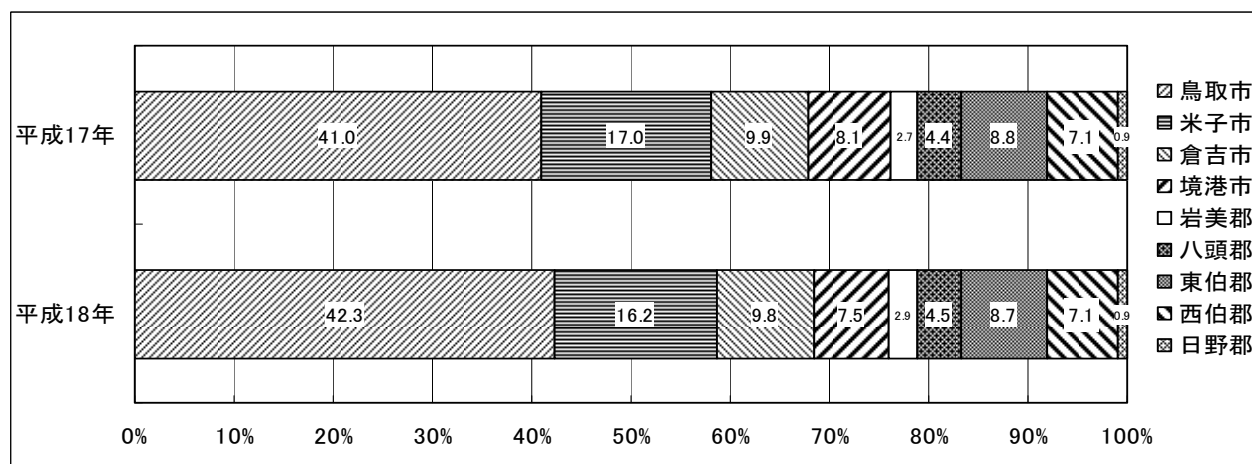
市郡別にみると、市部が3万838人(構成比75.9%)、郡部が9,806人(同24.1%)となった。

前年と比べて、市部で308人増加(前年比1.0%増)、郡部で165人増加(同1.7%増)した。

市部では、鳥取市で722人増加(同4.4%増)、米子市で254人減少(同3.7%減)、倉吉市で45人増加(同1.1%増)、境港市で205人減少(同6.3%減)した。郡部では、岩美郡で103人増加(同9.4%増)、八頭郡で45人増加(同2.5%増)、西伯郡で31人増加(同1.1%増)の3郡で増加したが、東伯郡で12人減少(同0.3%減)、日野郡で2人減少(同0.5%減)の2郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,678人(構成比6.6%)、「10~19人」規模で3,763人(同9.3%)、「20~29人」規模で3,120人(同7.7%)、「30~99人」規模で1万316人(同25.4%)、「100~299人」規模で1万327人(同25.4%)、「300人以上」規模で1万440人(同25.7%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は76.5%となり、前年に比べて1.7ポイント上昇した。

前年と比べると、「300人以上」規模で646人増加(前年比6.6%増)、「30~99人」規模で347人増加(同3.5%増)など3つの規模で増加したが、「4~9人」規模で297人減少(同10.0%減)、「10~19人」規模で169人減少(同4.3%減)など3つの規模で減少した。

(表3参照)

(4) 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は36.4人となり、前年に比べ2.3人増加した。

業種別にみると、『情報通信機械』が116.0人（前年92.9人、前年比24.9%増）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』が107.0人（同98.4人、同8.7%増）の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の7.6人（同7.0人、同8.6%増）、『家具』9.8人（同9.7人、同0.1%増）などであった。（表4参照）

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

区 分	17年		18年		前年比
	人数	構成比	人数	構成比	
県 計	40,171	100.0	40,644	100.0	1.2
(市 郡 別)					
市 部	30,530	76.0	30,838	75.9	1.0
鳥取市	16,462	41.0	17,184	42.3	4.4
米子市	6,840	17.0	6,586	16.2	▲ 3.7
倉吉市	3,957	9.9	4,002	9.8	1.1
境港市	3,271	8.1	3,066	7.5	▲ 6.3
郡 部	9,641	24.0	9,806	24.1	1.7
岩美郡	1,090	2.7	1,193	2.9	9.4
八頭郡	1,770	4.4	1,815	4.5	2.5
東伯郡	3,555	8.8	3,543	8.7	▲ 0.3
西伯郡	2,852	7.1	2,883	7.1	1.1
日野郡	374	0.9	372	0.9	▲ 0.5
(従業者規模別)					
4～9人	2,975	7.4	2,678	6.6	▲ 10.0
10～19人	3,932	9.8	3,763	9.3	▲ 4.3
20～29人	3,237	8.1	3,120	7.7	▲ 3.6
30～99人	9,969	24.8	10,316	25.4	3.5
100～299人	10,264	25.6	10,327	25.4	0.6
300人以上	9,794	24.4	10,440	25.7	6.6

表4 1事業所当たり従業者数
（従業者4人以上の事業所）

産 業	（単位：人、%）		
	17年	18年	前年比
総 数	34.1	36.4	6.6
09 食 料 品	33.0	35.0	6.0
10 飲 料・たばこ・飼料	20.1	18.3	▲ 8.9
11 織 維	29.9	27.7	▲ 7.3
12 衣 服	32.4	34.9	7.8
13 製 材	12.9	13.1	1.3
14 家 具	9.7	9.8	0.1
15 パ ル プ・紙	32.8	34.7	5.6
16 出 版・印 刷	22.3	22.3	0.1
17 化 学	20.4	19.7	▲ 3.6
18 石 油	7.0	7.6	8.6
19 プ ラ ス チ ック	30.8	28.4	▲ 7.5
20 ゴ ム	17.7	21.6	22.3
21 皮 革	113.5	80.3	▲ 29.2
22 窯 業・土 石	14.7	16.0	9.4
23 鉄 鋼	74.9	68.0	▲ 9.2
24 非 鉄 金 属	33.0	24.7	▲ 25.3
25 金 属	23.4	25.7	9.7
26 一 般 機 械	27.6	27.9	1.3
27 電 機 機 械	42.4	47.0	11.0
28 情 報 通 信 機 械	92.9	116.0	24.9
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	98.4	107.0	8.7
30 輸 送 用 機 械	44.9	41.9	▲ 6.7
31 精 密 機 械	21.5	27.4	27.4
32 そ の 他 の 製 品	8.6	11.1	28.5

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆1,374億6,800万円で、前年に比べて692億3,600万円増加（前年比6.5%増）し、2年ぶりの増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が3,338億9,000万円（構成比29.4%）で最も多く、次いで『情報通信機械』の1,248億9,200万円（同11.0%）、『電気機械』の1,241億2,700万円（同10.9%）の順となった。

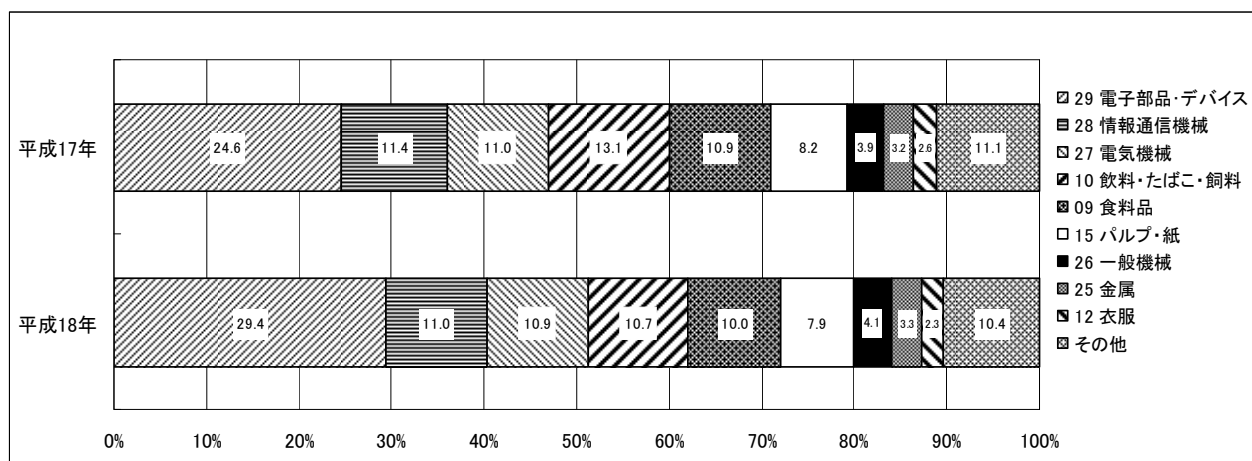
前年に比べて増加したのは、『電子部品・デバイス』の707億400万円増加（前年比26.9%増）、『電気機械』の65億400万円増加（同5.5%増）など14業種だった。

一方、減少したのは、『飲料・たばこ・飼料』の179億6,800万円減少（同12.9%減）、『食料品』の29億5,500万円（同2.5%減）など10業種だった。（表1参照）

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	17年		18年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	1,068,232	100.0	1,137,468	100.0	6.5
(市 郡 別)					
市 部	902,727	84.5	971,302	85.4	7.6
鳥取市	498,953	46.7	574,787	50.5	15.2
米子市	264,633	24.8	255,910	22.5	▲ 3.3
倉吉市	79,159	7.4	82,717	7.3	4.5
境港市	59,982	5.6	57,889	5.1	▲ 3.5
郡 部	165,505	15.5	166,165	14.6	0.4
岩美郡	23,055	2.2	23,145	2.0	0.4
八頭郡	16,548	1.5	17,347	1.5	4.8
東伯郡	55,054	5.2	55,320	4.9	0.5
西伯郡	66,891	6.3	66,392	5.8	▲ 0.7
日野郡	3,957	0.4	3,962	0.3	0.1
(従業者規模別)					
4～9人	24,357	2.3	23,570	2.1	▲ 3.2
10～19人	45,187	4.2	45,099	4.0	▲ 0.2
20～29人	41,245	3.9	34,002	3.0	▲ 17.6
30～99人	182,451	17.1	194,690	17.1	6.7
100～299人	383,432	35.9	341,126	30.0	▲ 11.0
300人以上	391,559	36.7	498,981	43.9	27.4

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



(2) 地域別の状況

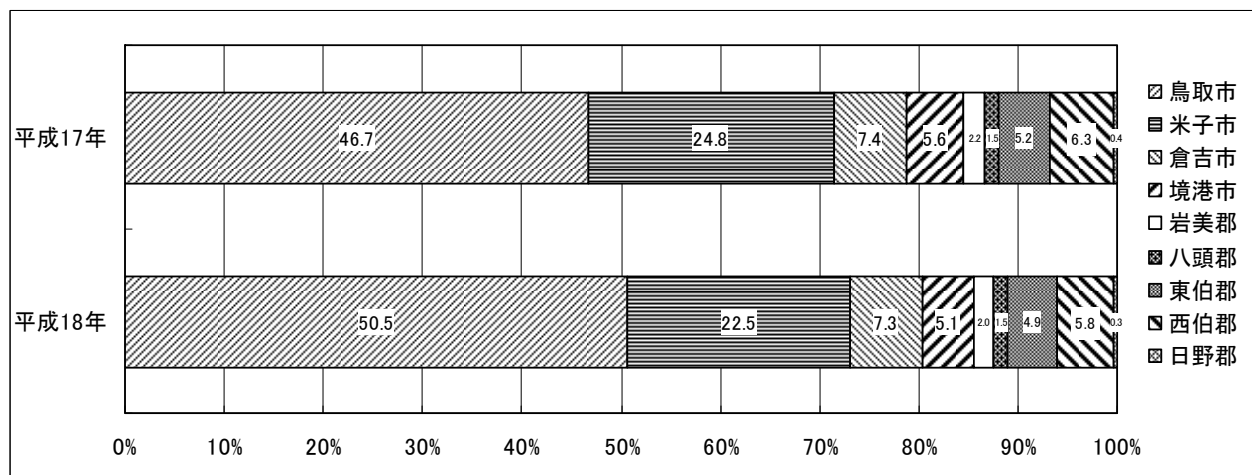
市郡別にみると、市部が9,713億200万円(構成比85.4%)、郡部が1,661億6,500万円(同14.6%)となった。前年と比べて、市部で685億7,500万円増加(前年比7.6%増)、郡部で6億6,000万円増加(同0.4%増)した。

市部では、鳥取市で758億3,400万円増加(同15.2%増)、米子市で87億2,300万円減少(同3.3%減)、倉吉市で35億5,800万円増加(同4.5%増)、境港市で20億9,300万円減少(同3.5%減)した。

郡部では、八頭郡で7億9,900万円増加(同4.8%増)、東伯郡で2億6,600万円増加(同0.5%増)など4郡で増加したが、西伯郡で4億9,900万円減少(同0.7%減)した。

(表5参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で235億7,000万円(構成比2.1%)、「10~19人」規模で450億9,900万円(同4.0%)、「20~29人」規模で340億200万円(同3.0%)、「30~99人」規模で1,946億9,000万円(同17.1%)、「100~299人」規模で3,411億2,600万円(同30.0%)、「300人以上」規模で4,989億8,100万円(同43.9%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は91.0%となり、前年に比べて1.3ポイント上昇した。

前年と比べると、「300人以上」規模で1,074億2,200万円増加(前年比27.4%増)、「30~99人」規模で122億3,900万円増加(同6.7%増)の2つの規模で増加したが、「100~299人」規模で423億600万

円減少（同11.0%減）、「20～29人」の規模で72億4,300万円減少（同17.6%減）など4つの規模で減少した。
 (表5参照)

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は9億2,655万円で、前年に比べて1億1,590万円増加（前年比14.3%増）した。業種別にみると、『情報通信機械』が55億7,155万円（前年42億6,085万円、前年比30.8%増）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の40億3,215万円（同31億6,085万円、同27.6%増）、『パルプ・紙』の19億1,083万円（同17億507万円、同12.1%増）の順となった。逆に少なかったのは、『家具』の8,947万円（同9,103万円、同1.7%減）、『その他の製品』の1億2,284万円（同7,726万円、同59.0%増）などであった。
 (表6参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,549万円で、前年に比べて172万円増加（前年比7.2%増）した。業種別にみると、『パルプ・紙』が5,513万円（前年5,195万円、前年比6.1%増）で最も多く、次いで『情報通信機械』の4,801万円（同4,585万円、同4.7%増）、『飲料・たばこ・飼料』の4,795万円（同4,953万円、同3.2%減）の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の739万円（同725万円、同1.9%増）、『家具』の917万円（同934万円、同1.8%減）、『繊維』の918万円（同959万円、同4.3%減）などであった。
 (表6参照)

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
 (従業者4人以上の事業所)

産 業	(単位：万円、%)					
	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	17年	18年	前年比	17年	18年	前年比
総 数	81,065	92,655	14.3	2,377	2,549	7.2
09 食 料 品	47,262	50,923	7.7	1,430	1,453	1.6
10 飲料・たばこ・飼料	99,453	87,702	▲ 11.8	4,953	4,795	▲ 3.2
11 織 維	28,658	25,429	▲ 11.3	959	918	▲ 4.3
12 衣 服	23,481	25,806	9.9	725	739	1.9
13 製 材	27,103	31,992	18.0	2,094	2,441	16.5
14 家 具	9,103	8,947	▲ 1.7	934	917	▲ 1.8
15 パ ル プ ・ 紙	170,507	191,083	12.1	5,195	5,513	6.1
16 出 版 ・ 印 刷	23,762	23,274	▲ 2.1	1,065	1,042	▲ 2.1
17 化 学	41,264	37,163	▲ 9.9	2,023	1,890	▲ 6.6
18 石 油	31,406	31,393	0.0	4,487	4,131	▲ 7.9
19 プ ラ ス チ ッ ク	52,540	47,545	▲ 9.5	1,709	1,672	▲ 2.2
20 ゴ ム	16,085	20,747	29.0	910	960	5.5
21 皮 革	X	132,975	X	X	1,655	X
22 窯 業 ・ 土 石	24,904	25,361	1.8	1,697	1,580	▲ 6.9
23 鉄 鋼	167,637	151,132	▲ 9.8	2,238	2,223	▲ 0.7
24 非 鉄 金 属	X	69,539	X	X	2,819	X
25 金 属	41,839	48,481	15.9	1,788	1,888	5.6
26 一 般 機 械	46,543	49,550	6.5	1,688	1,774	5.1
27 電 気 機 械	126,084	136,069	7.9	2,976	2,893	▲ 2.8
28 情 報 通 信 機 械	426,085	557,155	30.8	4,585	4,801	4.7
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	316,085	403,215	27.6	3,212	3,769	17.3
30 輸 送 用 機 械	89,224	77,152	▲ 13.5	1,986	1,840	▲ 7.4
31 精 密 機 械	62,316	68,525	10.0	2,898	2,501	▲ 13.7
32 そ の 他 の 製 品	7,726	12,284	59.0	894	1,106	23.8

(注) 表6における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{従業者数}}$$

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は3,769億6,800万円で、前年に比べて772億6,500万円増加（前年比25.8%増）し、2年ぶりの増加となった。

(1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が1,320億9,700万円（構成比35.0%）で最も多く、次いで『情報通信機械』が457億8,100万円（同12.1%）、『電気機械』が450億2,700万円（同11.9%）の順となっている。

増加したのは、『電子部品・デバイス』の821億9,100万円増加（前年比164.7%増）、『情報通信機械』の27億8,200万円増加（同6.5%増）など15業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『パルプ・紙』の72億9,200万円減少（同82.2%減）、『食料品』の29億7,500万円減少（同6.9%減）など9業種だった。
（表1参照）

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で129億8,600万円（構成比3.4%）、「10～19人」規模で231億4,000万円（同6.1%）、「20～29人」規模で172億6,600万円（同4.6%）、「30～99人」規模で806億100万円（同21.4%）、「100～299人」規模で806億7,800万円（同21.4%）、「300人以上」規模で1,622億9,700万円（同43.1%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は85.9%となり、前年に比べて4.3ポイント上昇した。

前年と比べると、「300人以上」規模で913億8,000万円増加（前年比128.9%増）、「30～99人」規模で36億9,400万円増加（同4.8%増）など3つの規模で増加したが、「100～299人」規模で157億3,400万円減少（同16.3%減）、「20～29人」規模で30億7,700万円減少（同15.1%減）など3つの規模で減少した。
（表7参照）

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で36.4%となり、前年に比べて4.8ポイント上昇した。

業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が56.5%（前年49.6%）で最も高く、次いで『ゴム』の55.5%（同54.8%）、『化学』の54.6%（同44.5%）の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の1.8%（同10.1%）、『精密機械』の15.8%（同12.7%）などであった。
（表8参照）

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は3億3,718万円となり、前年に比べて8,276万円増加（前年比32.5%増）した。

業種別にみると、『情報通信機械』が20億8,098万円（前年15億3,569万円、前年比35.5%増）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の16億1,093万円（同6億128万円、同167.9%増）、『鉄鋼』の5億9,092万円（同5億6,989万円、同3.7%増）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の3,367万円（同1億7,400万円、同80.7%減）、『家具』の4,375万円（同4,534万円、同3.5%減）、『その他の製品』の6,038万円（同4,818万円、同25.3%増）などであった。
（表8参照）

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は927万円で、前年に比べて181万円増加（前年比24.3%増）した。業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が2,710万円（前年2,417万円、前年比12.2%増）で最も多く、次いで『情報通信機械』の1,793万円（同1,653万円、同8.5%増）、『石油』の1,651万円（同1,558万円、同6.0%増）の順となった。逆に少なかったのは、『パルプ・紙』の97万円（同530万円、同81.7%減）、『衣服』の321万円（同312万円、同2.8%増）、『精密機械』の397万円（同370万円、同7.2%増）などであった。

（表8参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

区 分	17年		18年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	299,703	100.0	376,968	100.0	25.8
（従業者規模別）					
4～9人	13,245	4.4	12,986	3.4	▲ 2.0
10～19人	21,879	7.3	23,140	6.1	5.8
20～29人	20,343	6.8	17,266	4.6	▲ 15.1
30～99人	76,907	25.7	80,601	21.4	4.8
100～299人	96,412	32.2	80,678	21.4	▲ 16.3
300人以上	70,917	23.7	162,297	43.1	128.9

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	17年	18年	17年	18年	前年比	17年	18年	前年比
総 数	31.6	36.4	25,442	33,718	32.5	746	927	24.3
09 食 料 品	37.3	35.8	17,697	18,197	2.8	535	519	▲ 3.0
10 飲料・たばこ・飼料	49.6	56.5	48,524	49,572	2.2	2,417	2,710	12.2
11 織 維	50.2	54.5	14,464	13,785	▲ 4.7	484	498	2.8
12 衣 服	43.2	43.6	10,114	11,214	10.9	312	321	2.8
13 製 材	32.9	28.8	8,834	9,187	4.0	683	701	2.7
14 家 具	49.6	48.8	4,534	4,375	▲ 3.5	465	448	▲ 3.6
15 パルプ・紙	10.1	1.8	17,400	3,367	▲ 80.7	530	97	▲ 81.7
16 出版・印刷	52.6	52.5	12,495	12,212	▲ 2.3	560	547	▲ 2.4
17 化 学	44.5	54.6	18,231	20,247	11.1	894	1,030	15.2
18 石 油	34.7	40.0	10,903	12,546	15.1	1,558	1,651	6.0
19 プラスチック	48.1	48.2	25,378	22,907	▲ 9.7	825	805	▲ 2.4
20 ゴ ム	54.8	55.5	8,801	11,513	30.8	498	533	7.0
21 皮 革	X	25.3	X	34,357	X	X	428	X
22 窯 業・土石	52.6	50.4	12,994	12,766	▲ 1.8	886	795	▲ 10.2
23 鉄 鋼	33.7	38.6	56,989	59,092	3.7	761	869	14.2
24 非 鉄 金 属	X	36.0	X	25,122	X	X	1,018	X
25 金 属	44.1	39.1	18,525	19,011	2.6	791	740	▲ 6.5
26 一 般 機 械	41.4	41.1	19,166	20,680	7.9	695	740	6.5
27 電 気 機 械	38.5	36.9	48,385	50,030	3.4	1,142	1,064	▲ 6.9
28 情報通信機械	36.0	37.3	153,569	208,098	35.5	1,653	1,793	8.5
29 電子部品・デバイス	19.5	40.2	60,128	161,093	167.9	611	1,506	146.4
30 輸送用機械	35.4	40.5	31,562	31,295	▲ 0.8	703	746	6.2
31 精 密 機 械	12.7	15.8	7,952	10,867	36.7	370	397	7.2
32 その他の製品	62.1	49.2	4,818	6,038	25.3	557	544	▲ 2.4

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,346億3,500万円で、前年に比べて66億7,500万円増加（前年比5.2%増）した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が314億5,600万円（構成比23.4%）で最も多く、次いで『食料品』の195億4,600万円（同14.5%）、『電気機械』の132億3,500万円（同9.8%）の順となり、上位3業種で全体の47.7%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』の30億2,600万円増加（前年比43.4%増）、『パルプ・紙』の15億7,300万円増加（同20.1%増）など15業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『食料品』の5億9,100万円減少（同2.9%減）、『プラスチック』の2億3,900万円減少（同7.7%減）など9業種だった。

（表1参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は、301.1万円で、前年に比べて2.5万円増加（前年比0.9%増）した。

業種別にみると、『石油』が463.1万円（前年500.1万円、前年比7.4%減）が最も多く、次いで『化学』の436.1万円（同466.0万円、同6.4%減）、『鉄鋼』の435.4万円（同421.7万円、同3.2%増）の順となった。

逆に少なかったのは、『衣服』の192.5万円（同195.5万円、同1.5%減）、『精密機械』の213.4万円（同240.0万円、同11.1%減）、『食料品』の234.4万円（同233.0万円、同0.6%増）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が381.1万円（前年371.7万円）で最も高かった。

（表9参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	17年	18年		17年	18年
総 数	298.6	301.1	0.9	40.0	32.5
09 食 料 品	233.0	234.4	0.6	43.5	45.1
10 飲料・たばこ・飼料	427.8	405.7	▲ 5.2	17.7	15.0
11 織 維	327.4	316.0	▲ 3.5	67.7	63.5
12 衣 服	195.5	192.5	▲ 1.5	62.6	60.0
13 製 材	308.7	311.0	0.7	45.2	44.4
14 家 具	253.5	260.9	2.9	54.5	58.2
15 パルプ・紙	430.4	422.6	▲ 1.8	81.2	435.1
16 出 版 ・ 印 刷	299.3	299.9	0.2	53.5	54.8
17 化 学	466.0	436.1	▲ 6.4	52.1	42.4
18 石 油	500.1	463.1	▲ 7.4	32.1	28.1
19 プラスチック	268.7	269.0	0.1	32.6	33.4
20 ゴ ム	275.2	288.0	4.6	55.2	54.0
21 皮 革	X	296.8	X	X	69.4
22 窯 業 ・ 土 石	334.0	335.6	0.5	37.7	42.2
23 鉄 鋼	421.7	435.4	3.2	55.4	50.1
24 非 鉄 金 属	X	347.6	X	X	34.1
25 金 属	335.6	343.2	2.3	42.4	46.4
26 一 般 機 械	334.4	344.1	2.9	48.1	46.5
27 電 気 機 械	306.2	277.8	▲ 9.3	26.8	26.1
28 情 報 通 信 機 械	245.7	368.7	50.1	14.9	20.6
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	347.6	328.4	▲ 5.5	56.9	21.8
30 輸 送 用 機 械	354.8	335.9	▲ 5.3	50.5	45.0
31 精 密 機 械	240.0	213.4	▲ 11.1	64.9	53.8
32 そ の 他 の 製 品	312.1	292.4	▲ 6.3	56.0	53.8
(従業者規模別)					
4～9人	239.7	247.6	3.3	53.8	51.1
10～19人	270.5	269.3	▲ 0.4	48.6	43.8
20～29人	276.1	265.4	▲ 3.9	43.9	48.0
30～99人	269.8	275.9	2.3	35.0	35.3
100～299人	291.8	281.7	▲ 3.5	31.1	36.1
300人以上	371.7	381.1	2.5	51.3	24.5

（注）常用労働者1人当たりの現金給与額及び労働分配率は、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で32.5%となり、前年に比べて7.5ポイント低下した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が435.1%（前年81.2%）で最も高く、次いで『皮革』の69.4%（前年秘匿）、『繊維』の63.5%（同67.7%）の順となった。逆に低かったのは、『飲料・たばこ・飼料』の15.0%（同17.7%）、『情報通信機械』の20.6%（同14.9%）、『電子部品・デバイス』の21.8%（同56.9%）などであった。

（表9参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,250億9,000万円で、前年に比べて123億5,700万円増加（前年比2.0%増）となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,836億8,600万円（構成比29.4%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の805億3,900万円（同12.9%）、『電気機械』の751億3,500万円（同12.0%）、の順となり、上位3業種で全体の54.3%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『パルプ・紙』が88億2,200万円増加（前年比12.3%増）、『電気機械』の58億2,500万円増加（同8.4%増）など11業種だった。

一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の73億6,700万円減少（同3.9%減）、『飲料・たばこ・飼料』の41億800万円減少（同23.0%減）など13業種だった。

（表1参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	17年		18年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	612,733	100.0	625,090	100.0	2.0
(市 郡 別)					
市 部	516,465	84.3	526,280	84.2	1.9
鳥取市	309,199	50.5	313,421	50.1	1.4
米子市	115,904	18.9	122,336	19.6	5.5
倉吉市	54,707	8.9	51,949	8.3	▲ 5.0
境港市	36,655	6.0	38,574	6.2	5.2
郡 部	96,269	15.7	98,810	15.8	2.6
岩美郡	14,923	2.4	14,492	2.3	▲ 2.9
八頭郡	6,913	1.1	8,272	1.3	19.7
東伯郡	34,309	5.6	35,229	5.6	2.7
西伯郡	38,371	6.3	39,083	6.3	1.9
日野郡	1,751	0.3	1,735	0.3	▲ 1.0
(従業者規模別)					
4～9人	10,390	1.7	9,870	1.6	▲ 5.0
10～19人	20,363	3.3	20,718	3.3	1.7
20～29人	18,614	3.0	15,810	2.5	▲ 15.1
30～99人	97,895	16.0	104,777	16.8	7.0
100～299人	175,500	28.6	166,219	26.6	▲ 5.3
300人以上	289,972	47.3	307,696	49.2	6.1

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）
（単位：%）

産 業	原 材 料 率	
	17年	18年
総 数	64.6	60.4
09 食 料 品	59.8	61.6
10 飲 料・た ば こ・飼 料	48.1	41.3
11 織 維	44.0	43.2
12 衣 服	55.4	55.2
13 製 材	62.4	68.7
14 家 具	49.7	49.7
15 パ ル プ ・ 紙	81.5	89.4
16 出 版 ・ 印 刷	43.4	44.6
17 化 学	50.3	44.3
18 石 油	65.0	60.0
19 プ ラ ス チ ッ ク	48.1	48.5
20 ゴ ム	41.6	41.4
21 皮 革	X	73.9
22 窯 業 ・ 土 石	44.8	49.0
23 鉄 鋼	63.1	59.0
24 非 鉄 金 属	X	60.5
25 金 属	53.3	58.9
26 一 般 機 械	56.3	57.7
27 電 気 機 械	59.9	61.5
28 情 報 通 信 機 械	62.2	61.1
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	74.7	56.0
30 輸 送 用 機 械	62.2	57.2
31 精 密 機 械	87.0	83.9
32 そ の 他 の 製 品	35.3	47.9

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,262億8,000万円（構成比84.2%）、郡部が988億1,000万円（同15.8%）となった。前年と比べると、市部で98億1,500万円増加（前年比1.9%増）、郡部では25億4,100万円増加（同2.6%増）となった。

（表10参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で60.4%となり、前年に比べて4.2ポイント低下した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が89.4%（前年81.5%）で最も高く、次いで『精密機械』が83.9%（同87.0%）の順となった。逆に低かったのは、『飲料・たばこ・飼料』の41.3%（同48.1%）、『ゴム』の41.4%（同41.6%）などであった。

（表11参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は417億9,000万円で、前年に比べ42億1,200万円増加（前年比11.2%増）した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが379億1,400万円で11億600万円減少（前年比2.8%減）、土地が1億900万円減少（同9.9%減）、建設仮勘定が54億2,600万円の増加であった。

（表13参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位：百万円、%)			
	17年	前年比	18年	前年比
総 数	37,578	▲ 46.8	41,790	11.2
土地以外のもの	39,020	▲ 34.1	37,914	▲ 2.8
土 地	1,088	▲ 84.5	979	▲ 9.9
建設仮勘定増減額	▲ 2,530	-	2,896	-

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が189億7,800万円（構成比45.4%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の85億3,700万円（同20.4%）、『電気機械』の30億8,100万円（同7.4%）の順となり、上位3業種で全体の73.2%を占めた。

（表14参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、1億5,252万円で、前年の1億3,918万円に比べて、1,334万円増加（前年比9.6%増）した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が6億5,666万円（前年6億9,940万円）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の4億7,444万円（同4億4,169万円）、『情報通信機械』の4億178万円（同2億1,650万円）などの順となった。

（表14参照）

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	17年 (百万円)	18年 (百万円)	17年 (万円)	18年 (万円)
総 数	37,578	41,790	13,918	15,252
09 食 料 品	3,050	2,523	5,755	4,673
10 飲料・たばこ・飼料	132	436	2,638	8,730
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	665	150	2,215	554
13 製 材	446	1,082	11,143	27,055
14 家 具	1	19	21	626
15 パ ル プ ・ 紙	9,092	8,537	69,940	65,666
16 出 版 ・ 印 刷	360	132	2,766	1,015
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	399	243	3,322	2,022
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	46	70	1,531	2,322
23 鉄 鋼	381	722	7,614	18,048
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	1,033	820	6,077	4,555
26 一 般 機 械	978	1,854	4,889	8,062
27 電 気 機 械	1,991	3,081	5,857	9,060
28 情 報 通 信 機 械	2,165	2,411	21,650	40,178
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	16,342	18,978	44,169	47,444
30 輸 送 用 機 械	194	294	4,859	5,883
31 精 密 機 械	X	X	X	X
32 そ の 他 の 製 品	-	X	-	X

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で17万8,297m³と、前年に比べて2,293m³減少（前年比1.3%減）となった。水源別にみると、その他の淡水が8万8,584m³（構成比49.7%）で最も多く、次いで工業用水道の4万6,325m³（同26.0%）、井戸水の3万285m³（同17.0%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万1,906m³（同68.4%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万3,114m³（同18.6%）、ボイラーの1万2,456m³（同7.0%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万452m³（同73.2%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1万7,433m³（同9.8%）、『食料品』の1万3,970m³（同7.8%）の順となった。

（表15・16、統計表1-5参照）

表15 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成17年	180,590	48,583	9,050	30,282	88,591	4,084	-
18年	178,297	46,325	8,959	30,285	88,584	4,144	-

表16 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成17年	180,590	12,312	3,116	123,145	34,318	7,699
18年	178,297	12,456	2,926	121,906	33,114	7,895

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は477万7,800m²で、前年に比べて13,800m²増加（前年比0.3%増）した。

1事業所当たりの敷地面積は1万7,437m²で、前年に比べて207m²減少（同1.2%減）した。

建築面積は156万2,100m²で、前年に比べて25,200m²増加（同1.6%増）した。

延べ建築面積は210万7,800m²で、前年に比べて23,500m²増加（同1.1%増）した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,693m²で、前年に比べて27m²減少（同0.3%減）した。

（表17参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成17年	270	▲ 3.2	47,640	▲ 0.7	15,369	0.3	20,843	▲ 0.3
18年	274	1.5	47,778	0.3	15,621	1.6	21,078	1.1

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は48億5,125万円で、リース支払額は224億2,422万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が24億5,163万円（構成比50.5%）で最も多く、次いで『金属』の6億8,760万円（同14.2%）、『食料品』の5億656万円（同10.4%）の順となり、上位3業種で全体の75.1%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が185億3,934万円（同82.7%）で最も多く、次いで『食料品』の7億3,909万円（同3.3%）、『パルプ・紙』の6億6,528万円（同3.0%）となった。

（表18参照）

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が39億975万円（構成比80.6%）、郡部が9億4,150万円（同19.4%）となった。支払額は市部が210億6,278万円（同93.9%）、郡部が13億6,144万円（同6.1%）となった。

（表19参照）

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	485,125	1,771	2,242,422	8,184
09 食 料 品	50,656	938	73,909	1,369
10 飲料・たばこ・飼料	524	105	6,679	1,336
11 織 維	-	-	X	X
12 衣 服	3,315	123	8,176	303
13 製 材	7,147	1,787	7,180	1,795
14 家 具	-	-	338	-
15 パルプ・紙	38,851	2,989	66,528	5,118
16 出版・印刷	9,761	751	9,130	702
17 化 学	-	-	-	-
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	293	24	10,419	868
20 ゴ ム	X	X	X	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業・土石	263	88	2,586	862
23 鉄 鋼	-	-	13,817	3,454
24 非 鉄 金 属	-	-	-	-
25 金 属	68,760	3,820	38,262	2,126
26 一 般 機 械	10,361	450	18,172	790
27 電 気 機 械	36,714	1,080	63,111	1,856
28 情 報 通 信 機 械	9,773	1,629	44,343	7,391
29 電子部品・デバイス	245,163	6,129	1,853,934	46,348
30 輸 送 用 機 械	1,475	295	21,144	4,229
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 そ の 他 の 製 品	-	-	X	X

表19 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
県 計	485,125	1,771	2,242,422	8,184
(市 郡 別)				
市 部	390,975	1,407	2,106,278	7,000
鳥取市	127,241	472	1,826,195	6,572
米子市	152,505	547	147,963	527
倉吉市	97,453	351	113,745	409
境港市	13,776	50	18,375	66
郡 部	94,150	364	136,144	484
岩美郡	1,017	37	2,645	95
八頭郡	7,335	27	6,894	25
東伯郡	44,655	164	51,248	186
西伯郡	41,059	150	74,713	271
日野郡	84	3	644	23
(従業者規模別)				
30～49人	53,457	196	57,912	214
50～99人	25,793	96	71,104	262
100～299人	118,515	437	192,954	681
300人以上	287,360	1,078	1,920,452	687

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,118	258,543	0.4	47	
従業者数(人)	40,644	8,225,442	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,137,468	314,834,621	0.4	44	
付加価値額(百万円)	376,968	107,598,153	0.4	45	
現金給与総額(百万円)	134,635	36,236,436	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	625,090	191,033,327	0.3	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	36.4	31.8		15	114.5
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	101,741	121,773		24	83.5
1事業所当たりの付加価値額(万円)	33,718	41,617		29	81.0
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	12,042	14,016		28	85.9
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,799	3,828		32	73.1
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	927	1,308		39	70.9
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	331	441		41	75.1

※ この表の付加価値額は、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した数字。

(注) 表20における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみてみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の 3.327、『石油』の 2.419、『情報通信機械』の2.286などが高く、逆に、『非鉄金属』の0.232、『精密機械』の0.280、『化学』『輸送用機械』の0.288などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の 3.528、『衣服』の 3.094、『情報通信機械』の2.378などが高く、逆に、『化学』の0.069、『非鉄金属』の0.106、『輸送用機械』の0.129などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみてみると、『電子部品・デバイス』の4.863、『衣服』の3.635、『飲料・たばこ・飼料』の3.505などが高く、逆に、『化学』の0.024、『輸送用機械』の0.055、『石油』の0.057などが低かった。

(表21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料	1.565	1.421	1.386
10 飲料・たばこ・飼料	1.920	1.371	3.505
11 織 維	0.319	0.432	0.332
12 衣 服	1.762	3.094	3.635
13 製 材	1.755	1.429	2.326
14 家 具	1.113	0.648	0.482
15 パ ル プ ・ 紙	1.458	1.581	3.453
16 出 版 ・ 印 刷	0.674	0.658	0.463
17 化 学	0.288	0.069	0.024
18 石 油	2.419	0.644	0.057
19 プ ラ ス チ ッ ク	0.529	0.465	0.426
20 ゴ ム	0.719	0.349	0.179
21 皮 革	0.328	1.630	2.392
22 窯 業 ・ 土 石	1.073	0.685	0.566
23 鉄 鋼	0.463	0.563	0.207
24 非 鉄 金 属	0.232	0.106	0.065
25 金 属	0.521	0.603	0.719
26 一 般 機 械	0.643	0.524	0.391
27 電 気 機 械	1.765	1.514	1.747
28 情 報 通 信 機 械	2.286	2.378	2.766
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.327	3.528	4.863
30 輸 送 用 機 械	0.288	0.129	0.055
31 精 密 機 械	0.280	0.179	0.235
32 そ の 他 の 製 品	0.691	0.375	0.215

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

